

リーマン・ショック以降のカナダのニューファンドランド・ アンド・ラブラドル州の経済動向

栗原 武美子

- 1 はじめに
- 2 経済成長率および失業率からみたニューファンドランド州の経済動向
- 3 貿易からみたニューファンドランド州の経済動向
 - 3-1 貿易額および貿易相手国の特徴
 - 3-2 貿易品目の特徴
- 4 まとめ

Abstract

1 はじめに

2008年のアメリカ合衆国（以下、アメリカ）発のリーマン・ショックにより世界中に金融危機が広まり、これが実体経済に影響を与え、世界同時不況が進行したことは周知の事実である。しかし、個々の国や地域にどのような影響が及んだのかという点に関する具体的研究は、まだ十分に行なわれていない。本稿では、2008年以降のカナダのニューファンドランド・アンド・ラブラドル州（以下、ニューファンドランド州）を取り上げ、その経済動向の特徴を解明することを目的としている。なお、本稿は、拙稿「リーマン・ショック以降のカナダ経済の動向」¹⁾、「リーマン・ショック以降のカナダ4州の経済動向」²⁾、「リーマン・ショック以降のカナダ平原2州の経済動向」³⁾で検証されたカナダ一国とカナダの国内総生産（GDP）の上位6州（オンタリオ州、ケベック州、アルバータ州、ブリティッシュ・コロンビア州（以下、BC州）、サスカチュワン州、マニトバ州）の経済動

-
- 1) 栗原武美子（2013）、「リーマン・ショック以降のカナダ経済の動向」、『東洋大学経済論集』、第39巻第1号、pp. 117-137。
 - 2) 栗原武美子（2014a）、「リーマン・ショック以降のカナダ4州の経済動向」、『東洋大学経済論集』、第39巻第2号、pp. 117-142。
 - 3) 栗原武美子（2014b）、「リーマン・ショック以降のカナダ平原2州の経済動向」、『東洋大学経済論集』、第40巻第1号、pp. 169-193。

向を踏まえて、1州限定ではあるが州レベルでの経済動向の検証を行なうものである。と同時に、本稿はまた、拙著『現代カナダ経済研究』⁴⁾の第2部のうち1州に限定したその後の展開という位置付けを持つものである。なお、拙稿(2014a、2014b)と本稿で検討されていない沿海州の3州(ノヴァ・スコシア州、ニュー・ブランズウィック州、プリンス・エドワード・アイランド州)については、紙面の都合により別稿で論ずることとしたい。

2 経済成長率および失業率からみたニューファンドランド州の経済動向

カナダは10の州(Provinces)と3つの準州(Territories)から構成されている。州政府は州内における政治・経済・社会・文化面での権限を有している一方、準州は連邦政府に属しており、州政府のような権限を付与されていない。本稿では、大西洋カナダ⁵⁾のニューファンドランド州に焦点を当てて、リーマン・ショック以降の同州の経済動向の特徴を明らかにすることを目的としている。また、既に検討済みではあるが、同州と同じように経済が資源、特に原油に大きく依存しているアルバータ州と対比することで、ニューファンドランド州の経済の特徴を把握したい。

2013年のカナダの名目GDP総額(支出ベース)は1兆8,938億カナダドル(以下、ドル)であった。同年、カナダで最大のオンタリオ州の名目GDPは6,957億ドルで、第2位以下の名目GDPはケベック州の3,628億ドル、アルバータ州の3,382億ドル、BC州の2,297億ドルであった。4州の名目GDPの合計はカナダの名目GDP総額の85.9%に匹敵する⁶⁾。

上位4州に比較すると、平原2州のサスカチュワン州の名目GDPは832億ドル(第5位)、マニトバ州の名目GDPは613億ドル(第6位)で、両州の名目GDPを合わせてもカナダの名目GDPの7.6%と小さい。大西洋カナダの経済規模は平原2州と比較するとさらに小さく、ノヴァ・スコシア州の名目GDPは391億ドルであり、同様に、ニューファンドランド州は358億ドル、ニュー・ブランズウィック州は319億ドル、プリンス・エドワード・アイランド州は58億ドルである⁷⁾。

図1は2007年から2013年までのカナダ、ニューファンドランド州、および代表的資源州であるアルバータ州の実質GDP成長率(前年比、2007年連鎖ドル)を示したものである。カナダの成長率は2007年に2.0%であったが、2008年には1.2%へ減少し、リーマン・ショック直後の2009年にはマ

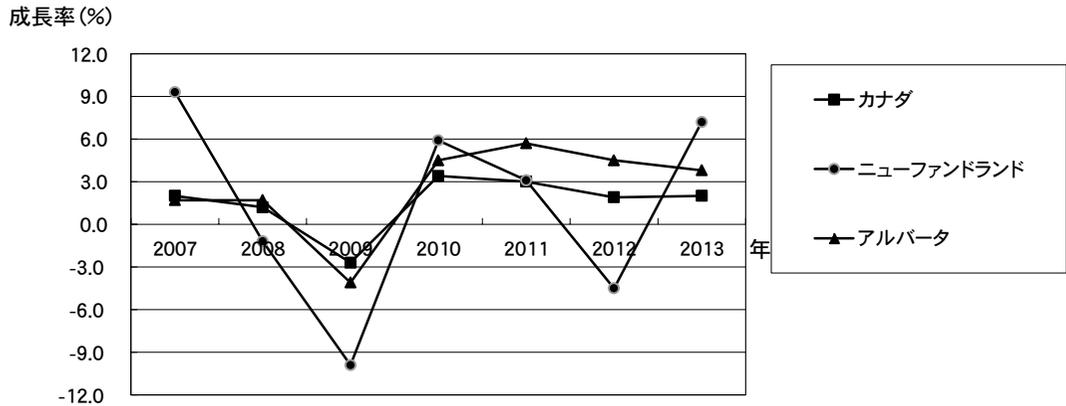
4) 栗原武美子(2011)、『現代カナダ経済研究：州経済の多様性と自動車産業』、東京大学出版会。

5) 大西洋カナダ(Atlantic Canada)は、ノヴァ・スコシア州、ニュー・ブランズウィック州、プリンス・エドワード・アイランド州、ニューファンドランド州の4州を指す。

6) 出典、Statistics Canada(カナダ統計局)、CANSIM Table 384-0038(2014年12月21日アクセス)。なお、カナダの名目GDP総額と、10州および3準州の名目GDPの合計値は一致していない。また、本文のGDPは、出典の表に掲載されているGDPの千万ドルの位で四捨五入した値が記載されている。

7) 同上。

図1 2007年から2013年までのニューファンドランド州の実質国内総生産（GDP）成長率



出典) Statistics Canada, CANSIM Table 384-0038 (2014年12月21日アクセス)

イナス2.7%を記録した。しかし、2010年以降には経済はプラス成長に転じ、2010年に3.4%、2011年に3.0%、2012年に1.9%、2013年に2.0%の成長率を示した⁸⁾。カナダ経済の動向は、先進7ヶ国のなかでも優れたパフォーマンスを示すことが特色となっている⁹⁾。

州別に検討すると、ニューファンドランド州の実質GDP成長率は2007年の9.3%とカナダの経済成長率を大きく上回っていた。しかし、リーマン・ショック直後の2008年にはマイナス1.2%、2009年には10州の中で最大の減少率のマイナス9.9%を記録し、カナダ全体のマイナス2.7%よりも不況の度合いが極めて大きかった。2010年からは景気が回復し、実質GDP成長率は2010年の5.9%、2011年の3.1%となったが、2012年にはマイナス4.5%とこの年も10州の中で最大の減少率を記録し、2013年には7.2%と10州の中では最大の増加率を示した。2007年、2010年、2013年の成長率はいずれもカナダの経済成長率を大きく上回ったが、2009年と2012年の成長率の減少幅もまた大きいものであった。経済成長率の変動から、ニューファンドランド経済の特徴は「ブームとバスト」型を示すことが明らかである。

一方、ニューファンドランド州とアルバータ州を比較すると、後者の実質GDP経済成長率は2007年と2008年は1.7%であった。リーマン・ショック後の2009年にはマイナス4.1%を示し、カナ

8) 本稿の実質GDP成長率はカナダ統計局のデータを用いている。前掲書・栗原(2013年)ではカナダとアメリカを2013年と2014年の推計値を含めて対比するため、IMFのデータを用いた。このため、本稿と栗原(2013)でのカナダの実質GDPの値は一致していない。また、本稿と栗原(2014a、2014b)では実質GDP成長率をカナダ統計局のCANSIM Table 384-0038に依拠しているが、アクセス日が異なるため2011年と2012年の値が修正されている。

9) 前掲書、栗原(2013)、pp. 118-120。

表1 2007年から2013年までのニューファンドランド州の産業別国内総生産（GDP）の比率（単位：％）

ニューファンドランド							
	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013
財生産業[T002]	56.4	59.9	45.5	50.6	54.4	49.4	51.5
農林水産業[11]	1.4	1.3	1.3	1.3	1.4	1.5	1.5
鉱業・オイル・ガス採掘業[21]	45.7	49.1	31.0	37.5	41.7	33.7	34.2
電気・ガス・水道業[22]	2.3	2.0	2.5	2.4	2.1	2.4	2.3
建設業[23]	3.4	4.1	6.5	6.4	6.5	8.7	10.7
製造業[31-33]	3.5	3.4	4.1	3.0	2.7	3.1	2.7
サービス生産業[T003]	43.7	40.1	54.5	49.4	45.6	50.7	48.6
卸売業[41]	1.7	1.7	2.0	1.9	2.0	2.4	2.3
小売業[44-45]	4.1	4.1	5.4	5.0	4.5	5.0	4.8
運輸・倉庫業[48-49]	2.2	2.0	2.6	2.4	2.2	2.5	2.4
情報・文化産業[51]	1.9	1.8	2.5	2.3	2.0	2.2	2.1
金融・保険業[52]	2.9	2.8	3.3	3.2	2.9	3.3	3.2
不動産・レンタル・リース業[53]	6.3	6.2	8.6	7.7	7.1	8.0	7.9
専門・科学・技術的サービス業[54]	1.8	1.8	2.4	2.2	2.1	2.4	2.3
会社管理[55]	0.4	0.4	0.5	0.4	0.4	0.5	0.4
管理サポート・廃棄物処理・浄化サービス業[56]	1.1	1.0	1.3	1.2	1.1	1.2	1.1
教育[61]	4.4	4.2	6.0	5.3	4.8	5.3	4.9
ヘルスケア・社会福祉[62]	7.6	5.7	8.3	7.5	6.8	7.3	7.0
芸術・娯楽・レクリエーション[71]	0.2	0.2	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2
宿泊・飲食業[72]	1.2	1.2	1.6	1.5	1.4	1.6	1.6
その他のサービス業[81]	1.3	1.3	1.7	1.6	1.5	1.6	1.5
政府関係[91]	6.6	5.8	8.1	7.1	6.5	7.3	6.9
全産業[T001]	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

注) カッコ内の数字は北アメリカ産業分類システム（NAICS）の分類番号を指す。

出典) Statistics Canada, CANSIM Table 379-0028 (2014年12月21日アクセス)。

ダのマイナス2.7%よりも減少率が大きかった。しかし、2010年から2013年にかけての実質GDP成長率はカナダの経済成長率を上回っていた。アルバータ州の経済成長率の振幅は、ニューファンドランドの経済成長率ほど大きく変動していない。

ニューファンドランド州とアルバータ州はともに資源、特に原油に依存した経済であるが、経済成長率で見ると、ニューファンドランド州は好況および不況ともにその変動幅が非常に大きい一方、アルバータ州の経済成長率はニューファンドランド州ほど大きく変動しないことが特徴となっており、そこが2州の相違点となっている。その背後には、両州の産業構造の相違があると推測される。

表1は2007年から2013年までのニューファンドランド州の産業別GDPの比率を示したものである。

同期間中、2008年に財生産業のGDP全体に占める比率は59.9%と最も大きく、一方サービス生産業の比率が40.1%と最も小さかった。逆に、2009年には財生産業の比率は45.5%で最も小さく、サービス生産業の比率が54.5%と最も大きかった。2013年では財生産業が51.5%、サービス生産業は48.6%と、両者がGDPの約半分ずつを占めていることがニューファンドランド州の経済の特徴である。

一方、同期間中アルバータ州の産業別GDPの比率¹⁰⁾をみると、ニューファンドランド州と同様に、2008年に財生産業の比率は最大の50.9%、サービス生産業は49.1%であった。それに対し、2009年には財生産業の比率は最少の40.9%で、サービス生産業の比率は最大の59.1%であった。2013年には財生産業は44.9%、サービス生産業は55.1%であった。2013年のカナダ全体の財生産業は30.3%、サービス生産業は69.8%¹¹⁾、財生産業とサービス生産業の比率は約3対7と言えよう。ニューファンドランド州やアルバータ州の経済は、カナダ全体と比較して財生産業の比重が大きくなっていることが特色として挙げることができる。

ニューファンドランド州の産業部門を個別にみると、財生産業の中では鉱業・オイル・ガス採掘業(31.0%~49.1%)や建設業(3.4%~10.7%)の占める比率が高い。また、サービス生産業の中では不動産・レンタル・リース業(6.2%~8.6%)、ヘルスケア・社会福祉(5.7%~8.3%)、政府関係(5.8%~8.1%)の占める比率が高い。一方、アルバータ州の場合は、鉱業・オイル・ガス採掘業(21.9%~32.1%)、建設業(9.1%~10.9%)、製造業(6.4%~7.7%)、不動産・レンタル・リース業(8.4%~10.4%)の比率が高い¹²⁾。ニューファンドランド州では鉱業・オイル・ガス採掘業の比率がアルバータ州よりも10%以上も高い。しかし、同州では製造業の比率が2.7%~4.1%と低い。

ニューファンドランド州では、鉱業・オイル・ガス採掘業の比率が2008年には49.1%と約5割を占め、それがリーマン・ショック直後の2009年には31.0%へ激減した。2010年から増加に転じ、2011年には41.7%になった。しかし、2012年に33.7%へ減少し、2013年には34.2%になった。ニューファンドランド州では様々な天然資源を産出しているが、中でも原油と天然ガス、および鉄鉱石が重要である。ニューファンドランド州政府によると、原油と天然ガス産業は州のGDPへの寄与率が最大で、2012年の名目GDPの約28%を占めた。さらに、2012年-2013年の財政年度において、オフショア・オイル・ロイヤルティが州の歳入総額のおよそ24%に達した¹³⁾。

カナダの国家エネルギー委員会(National Energy Board)によると、2012年のカナダの原油の生産はアルバータ州(カナダ全体の77.3%)、サスカチュワン州(同14.0%)、ニューファンドランド

10) 出典、Statistics Canada, CANSIM Table 379-0028 (2014年12月25日アクセス)。

11) 出典、Statistics Canada, CANSIM Table 379-0031 (2014年12月29日アクセス)から算出。

12) 前掲、Statistics Canada, CANSIM Table 379-0028。

13) Government of Newfoundland and Labrador, Department of Finance (2014), *The Economy 2014*, p. 17, <http://economics.gov.nl.ca/E2014/TheEconomy2014.pdf> (2014年12月7日アクセス)。

州（同5.9%）、その他の州によって行なわれた。また、1日の平均生産量は513,960立方メートルであった¹⁴⁾。ニューファンドランド州では現在沖合の3ヶ所で原油採掘が行なわれ、州都セント・ジョンズ（St. John's）から南東へ315km沖合のHiberniaが1997年11月に第1号として稼働し¹⁵⁾、Terra Novaが2002年1月から、さらにWhite Roseは2005年11月から稼働している¹⁶⁾。2012年12月に認可されたHebronは現在プラットフォームを建設中である¹⁷⁾。

2013年にはこれら3地域の原油生産量は8,360万バレルで、原油の生産額は94億ドルと推定されている¹⁸⁾。ニューファンドランド州の原油価格はWTI（ウェスト・テキサス・インターメディアイト）原油価格ではなく、北海ブレント原油価格を基準としている。北海ブレント原油価格は、2012年1バレル当たり平均111.63USドルであったが、2013年には108.56USドルへと下落している¹⁹⁾。2014年11月には北海ブレント原油価格は1バレル当たり78.4USドルであったが²⁰⁾、同年11月27日に石油輸出国機構（OPEC）が日量3,000万バレルの現行の生産枠を維持することを決定したことによって、北海ブレント原油先物価格は1バレル当たり71.25USドルまで下落した²¹⁾。

ニューファンドランド州の原油はそのほとんどがアメリカ向けに輸出されている。このため、中東情勢、世界的な原油価格、カナダドルとUSドルの為替レート、アメリカの経済動向がニューファンドランド州の経済動向に影響を及ぼすことは明らかである。

ニューファンドランド州の鉱業では、鉄鉱石が州の主要な輸出品目である。2013年同州の鉱産物の出荷額は約37億ドルで、そのうち約25億ドルが鉄鉱石の出荷額であった²²⁾。2013年、金属鉱産物に対する需要と価格は大きく変動した。鉄鉱石は最大の市場である中国への輸出が2012年よりも10%も増加した。2013年の鉄鉱石のスポット価格は2012年よりも10%高く1トン当たり135US

14) Government of Canada, National Energy Board (2013), *Canadian Energy Overview 2012: Energy Briefing Note*, p. 9, <https://www.neb-one.gc.ca/nrg/ntgrtd/mrkt/vrvw/2012/2012cndnrgvrvw-eng.pdf> (2014年12月30日アクセス)。なお、ここでの原油とはcrude oil and equivalentを指す。

15) Government of Newfoundland and Labrador, Department of Finance (2013), *The Economic Review 2013*, pp. 11-12, <http://www.economics.gov.nl.ca/PDF2013/TheEconomicReview2013.pdf> (2014年12月7日アクセス)。

16) 前掲書、Government of Newfoundland, *The Economy 2014*, pp. 17-20, およびGovernment of Newfoundland, *The Economic Review 2013*, pp.12-14。

17) 前掲書、Government of Newfoundland, *The Economic Review 2013*, p. 14。

18) 前掲書、Government of Newfoundland, *The Economy 2014*, p. 17。

19) 同上。

20) IMF, "Commodity Market Monthly, December 12, 2014," p. 4, <http://www.imf.org/external/np/res/commod/pdf/monthly/120114.pdf> (2014年12月31日アクセス)。

21) 「OPEC生産枠維持決定、サウジアラビアが減産派押し切る」『ロイター』2014年11月28日、<http://jp.reuters.com/article/topNews/idJPKCN0JB1QQ20141127?sp=true> (2015年1月2日アクセス)。

22) 前掲書、Government of Newfoundland, *The Economy 2014*, p. 27。

ドルであった。それに対して、鉄鉱石に次ぐ主要な鉱産物であるニッケルや銅の2013年の価格は前年よりもそれぞれ14%、8%低く、ニッケルは1ポンド当たり6.81USドル、銅は1ポンド当たり3.32USドルであった²³⁾。

金属鉱産物に対する需要や価格は原油と同様に、生産量、世界市場における商品価格、為替レート、輸出相手国の需要の動向などによって影響される。鉄鉱石やニッケル等を輸出しているニューファンドランド州の経済も、貿易を通して影響を受ける。

次に、表1が示しているように、2007年から2013年にかけてニューファンドランド州の製造業のGDPに占める比率は2.7%から4.1%と低い。しかし、製造業は同州の経済にとって重要であり、主に石油精製、食品加工（主に魚）、および新聞用紙の3分野に集中している²⁴⁾。

ニューファンドランド州にはCome by Chance（タウン名）にNorth Atlantic Refineryという州内唯一の石油精製所がある。ニューファンドランド州はカナダの中で最も東に位置している州であり、大西洋の原油輸送ルートの要所に位置している。このため、North Atlantic Refineryはロシアや中東、特にイラク、から供給される原油を精製し、石油をヨーロッパやアメリカの東部市場に販売している。同精製所は1日当たり115,000バレル石油精製を行なっている²⁵⁾。

食品加工業の中では魚の加工業が重要で、加工製品は輸出されている。2013年の1月から11月にかけてシーフード製品の輸出額は7.8億ドルに達した。輸出額の39.9%はアメリカ向けで、中国向けは20.1%であった。さらに、イギリス（6.3%）、ロシア（5.9%）、ベトナム（4.7%）、デンマーク（4.7%）にも輸出された。シーフード製品の輸出額の中で最も大きいのはズワイガニで、2013年には3.5億ドルであった。次いでエビの輸出額が大きく、2.3億ドルであった²⁶⁾。

北米では電子媒体のメディアの成長によって新聞用紙に対する需要が減少している。2000年には北米での新聞用紙の需要が1,300万トンあったが、2013年には500万トン以下にまで減少した。リーマン・ショック後、新聞用紙に対する需要は減少し、価格も1トン当たり640USドルであったが、2013年には1トン当たり600USドルに下落した。カナダの生産者は価格の下落を、USドルに対するカナダドル安で相殺した。ニューファンドランド州ではCorner Brook Pulp and Paper社が新聞用紙を生産しており、2013年に24万トン出荷した²⁷⁾。

ニューファンドランド州の経済は資源依存型で、鉱業（原油、天然ガス、金属鉱産物）に偏重し

23) 同上。

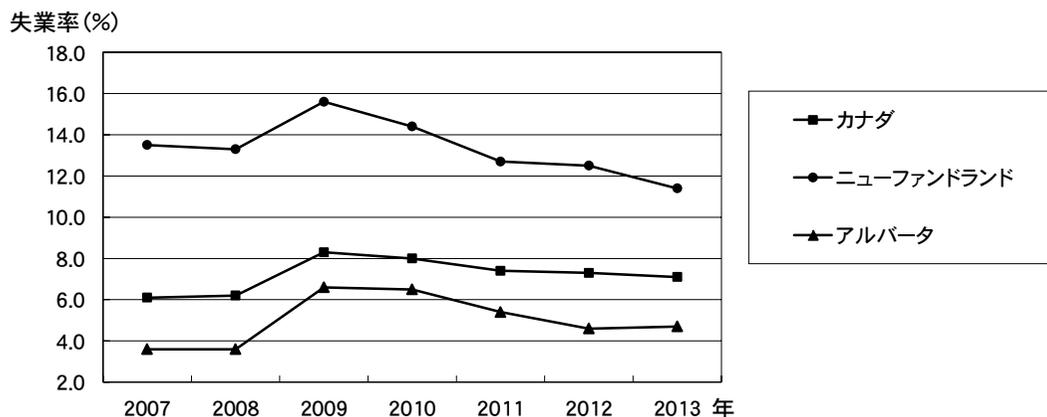
24) 同上、p. 44。

25) North Atlantic Refinery, "Our Newfoundland Oil Refinery," <http://www.northatlantic.ca/about.asp> (2015年1月1日アクセス)。

26) 前掲書、Government of Newfoundland, *The Economy 2014*, p. 41。

27) 同上、p. 34。

図2 2007年から2013年までのニューファンドランド州の失業率（季節調整済み）



出典) Statistics Canada, CANSIM Table 282-0087 (2014年12月21日アクセス)

ており、工業も石油精製、シーフード加工、新聞用紙の生産と天然資源加工型の特徴がみられる。そして、これらの鉱産物や加工品は主としてアメリカや中国へ輸出されている。

さらに、2007年から2013年まで建設業のGDPに占める比率が3.4%から10.7%へと漸次増加しているが、これも鉱業、原油と天然ガス採掘業に深く結びついている。ちなみに、2013年の州内の建設費の半分以上は鉱業、原油と天然ガス採掘業関連のものであった²⁸⁾。

次に失業率から経済動向を検討してみよう。図2は2007年から2013年までのカナダ、ニューファンドランド州およびアルバータ州の失業率（季節調整済み）を表わしたものである。カナダの失業率は2007年と2008年は6.1%と6.2%と6%台であったが、2009年と2010年は8.3%と8.0%と8%台へ上昇した。しかし、2011年から2013年にかけて7.4%、7.3%、7.1%へと徐々に低下している²⁹⁾。

ニューファンドランド州の失業率は、2007年の13.5%、2008年の13.3%であったが、2009年になって15.6%のピークに達し、その後、2010年の14.4%、2011年の12.7%、2012年の12.5%、2013年の11.4%へと徐々に減少した。2007年から2013年までの期間中ニューファンドランド州の失業率

28) 同上、p. 52。

29) 本稿の失業率は、カナダ全体と10州が掲載されているカナダ統計局、CANSIM Table 282-0087 (2014年8月28日アクセス) に依拠している。また、栗原(2013)で示されている失業率はカナダ全体のみで、カナダ統計局、CANSIM Table 282-0002 (2013年9月7日アクセス) に依拠している。2014年9月4日に後者のCANSIM Table 282-0002に再度アクセスしたが、カナダ全体の失業率の値は、両者の表では一致していない。

は、カナダの10州の中では最も高い数値を示した³⁰⁾。なお、2013年の失業率はニューファンドランド州にとって1973年以降で最も低いものとなっている³¹⁾。

ニューファンドランド州では原油・天然ガス採掘業が州経済を牽引する産業であるが、同産業は雇用を常時創出する点ではあまり期待できない。油田開発のプラットフォームを建設する時が最も雇用を生み出すが、一旦設備が完成するとそれを稼働するための労働者数は少ないことが知られている。具体的には、52億ドルのHibernia計画の場合、建設の段階では5年間約5,000の仕事口があった。しかし、完成後は、プラットフォーム、オイル・タンカーや港のターミナルで運転稼働のために従事する必要な労働者数は総計で800人以下である³²⁾。

一方、アルバータ州の失業率は、2007年と2008年の3.6%から2009年には6.6%へと増加した。2010年も6.5%であったが、2011年から2013年にかけての失業率は徐々に低下し、2013年には4.7%となっている。アルバータ州の失業率は2007年から2013年にかけてカナダ全国平均よりも低く、2007年と2008年、および2012年の3年間はカナダ10州の中で最も低いものであった。

経済が資源部門に大きく依存している2州であるが、ニューファンドランド州の景気変動は大きく、しかも2007年から2013年を通して失業率は高止まりの状態を示している。それに対して、アルバータ州の経済成長率の変動幅はニューファンドランド州と比較すると小さく、2010年から2013年にかけて経済成長率はカナダ全体よりも高い。さらに、2007年から2013年にかけてアルバータ州の失業率はカナダ平均よりも低く、2つの指標からは全体的に経済は良好な状況がうかがえる。

3 貿易からみたニューファンドランド州の経済動向

3-1 貿易額および貿易相手国の特徴

カナダは貿易依存度が高く、しかもアメリカへの貿易依存度が特に高いことが大きな特徴となっていることは、栗原(2011、2013)の中で検証されている。また、州レベルでも6州(オンタリオ州、ケベック州、アルバータ州、B.C.州、サスカチュワン州、マニトバ州)に限定しているが、貿易、特にアメリカとの貿易が州経済にとって重要であることは栗原(2014a、2014b)の中で検証された通りである。同様に、ニューファンドランド州の2013年の貿易依存度は、輸出が33.2%、輸入が13.7%で、特に輸出の貿易依存度が高いと言える。そこで、第3節では、ニューファンドランド州の貿易額、貿易相手国ならびに貿易品目の特徴を捉えることで、リーマン・ショック以後の貿易、

30) 2013年のプリンス・エドワード・アイランド州の失業率も11.4%と同率であった。

31) 前掲書、Government of Newfoundland, *The Economy 2014*, p. 2 and p. 12。

32) Dale Marshall (2001), "Should BC Lift the Offshore Oil Moratorium? A Policy Brief on the Economic Lessons from Hibernia," Vancouver: Canadian Centre for Policy Alternative, p 8, https://www.policyalternatives.ca/sites/default/files/uploads/publications/BC_Office_Pubs/offshore_oil.pdf (2014年12月21日アクセス)。

表2 2007年から2013年までのニューファンドランド州の上位6ヶ国の輸出相手国（商品貿易、通関ベース）
（単位：百万ドル、%）

ニューファンドランド														
	2007		2008		2009		2010		2011		2012		2013	
	輸出額	%	輸出額	%	輸出額	%	輸出額	%	輸出額	%	輸出額	%	輸出額	%
アメリカ	8,951	76.6	10,768	71.6	5,987	69.4	6,421	69.7	8,076	66.6	6,475	57.5	6,766	56.8
中国	359	3.0	481	3.2	1,013	11.8	715	7.8	1,039	8.6	1,345	11.9	1,466	12.3
イギリス	181	1.5	170	1.1	151	1.8	68	0.7	115	0.9	499	4.4	868	7.3
オランダ	11	0.1	90	0.6	92	1.1	121	1.3	586	4.8	703	6.3	755	6.3
フランス	23	0.2	318	2.1	101	1.2	69	0.7	249	2.1	434	3.9	490	4.1
日本	160	1.4	219	1.5	86	1.0	111	1.2	185	1.5	103	0.9	243	2.0
その他	2,001	17.2	3,002	19.9	1,187	13.7	1,707	18.6	1,872	15.5	1,697	15.1	1,332	11.2
輸出額合計	11,686	100.0	15,048	100.0	8,617	100.0	9,212	100.0	12,122	100.0	11,256	100.0	11,920	100.0

出典) Industry Canada, Trade Data Online (2014年12月15日アクセス)。

特にアメリカとの貿易に焦点を当てて、同州の経済に与える影響を明らかにしたい。

表2は2007年から2013年までのニューファンドランド州の上位6ヶ国の輸出相手国（商品貿易、通関ベース）を示したものである³³⁾。同州の2007年の輸出額（再輸出額を除く）は117億ドル³⁴⁾であった。2008年には150億ドルへ増加したが、リーマン・ショック後の2009年には86億ドルへ減少した。その後、2010年の92億ドル、2011年の121億ドル、2012年の113億ドル、2013年の119億ドルと増減を繰り返している。カナダ全体の輸出総額がリーマン・ショック以前の水準に達したのが2012年であるが³⁵⁾、ニューファンドランド州の場合は未だリーマン・ショック以前の輸出水準にまで回復していない。

ニューファンドランド州の最大の輸出相手国はアメリカで、2007年の90億ドルは輸出額の76.6%を占めていた。アメリカへの輸出額は2008年には108億ドルへと増加したが、比率は71.6%と減少した。2009年にアメリカへの輸出額（60億ドル）は激減し比率（69.4%）も減少した。2010年以降はアメリカへの輸出額は増減を繰り返し、2013年には68億ドルとなった。この間、比率は69.7%から56.8%へ漸減した。

輸出相手国第2位は中国で、輸出額は2007年の3.6億ドル³⁶⁾から2009年の10.1億ドルへと3倍近

33) 表2の上位6ヶ国は、2013年時点の上位6ヶ国を掲載している。

34) 本文の貿易額は、表に掲載している金額の千万ドルの位で四捨五入した値が記載されている。

35) 前掲書、栗原（2013）、p. 124。

36) 前掲書の栗原（2014a、2014b）の中と本稿では、貿易額を億ドルの単位で示したが、ニューファンドランド州の第2位以下の貿易相手国との貿易額が小さいため、ここでは百万ドルの位で四捨五入した値を記載

表3 2007年から2013年までのニューファンドランド州の上位5ヶ国の輸入相手国（商品貿易、通関ベース）
（単位：百万ドル、％）

ニューファンドランド														
	2007		2008		2009		2010		2011		2012		2013	
	輸入額	％	輸入額	％	輸入額	％	輸入額	％	輸入額	％	輸入額	％	輸入額	％
イラク	1,501	48.5	1,869	43.9	1,172	44.3	1,813	50.7	2,148	58.9	3,633	68.1	2,538	52.0
アメリカ	242	7.8	317	7.4	214	8.1	324	9.1	437	12.0	696	13.1	1,147	23.5
イギリス	23	0.7	41	1.0	32	1.2	72	2.0	128	3.5	183	3.4	228	4.7
ロシア	524	16.9	844	19.8	629	23.8	595	16.6	180	4.9	302	5.7	188	3.9
ドイツ	8	0.3	12	0.3	26	1.0	10	0.3	29	0.8	22	0.4	138	2.8
その他	797	25.8	1,178	27.6	570	21.6	763	21.3	725	19.9	497	9.3	639	13.1
輸入額合計	3,095	100.0	4,261	100.0	2,643	100.0	3,577	100.0	3,647	100.0	5,333	100.0	4,877	100.0
輸出額合計	11,686		15,048		8,617		9,212		12,122		11,256		11,920	
貿易収支	8,591		10,787		5,974		5,635		8,475		5,923		7,043	

出典) Industry Canada, Trade Data Online (2014年12月15日アクセス)。

く増加した。2010年には7.2億ドルへと減少したが、2011年から増加に転じて、2013年には14.7億ドル（12.3％）になっている。第3位はイギリスで、2007年の1.8億ドル（1.5％）から2010年の0.7億ドルまで減少したが、2011年から増加に転じ、2013年には8.7億ドル（7.3％）になった。2013年に第4位と第5位のオランダとフランスは、2007年の輸出額はともに少ないが、2011年から増加し、2013年にはそれぞれ7.6億ドル（6.3％）、4.9億ドル（4.1％）となった。日本は2007年には第4位（1.6億ドル）の輸出相手国であったが、2009年には0.9億ドルまで減少し、その後増加したが、2013年の2.4億ドルは第6位であった。

2013年のニューファンドランド州の輸出相手国について、アメリカが輸出額の56.8％を占め、残りの約40％のシェアを西ヨーロッパとアジア諸国が占めている。ニューファンドランド州はB.C.州に次いで貿易相手国が多様化している³⁷⁾。

表3は2007年から2013年までのニューファンドランド州の上位5ヶ国³⁸⁾の輸入額および同州の貿易収支を示している。2007年のニューファンドランド州の輸入額は31億ドルで、2008年には43億ドルへ増加した。しかし、2009年には26億ドルへ減少し、2010年から増減を繰り返し、2013年には49億ドルになった。貿易収支は、2007年から2013年の間毎年黒字で、2008年には108億ドルであった

する。

37) John Bulmer (2014), "Provincial Trends," June 27, 2014, http://www.gbm.scotiabank.com/English/bns_econ/ptrends_nl.pdf (2014年12月25日アクセス)。

38) 表3の上位5ヶ国は、2013年時点の上位5ヶ国を掲載している。

表4 2007年から2013年までのニューファンドランド州とアメリカとの貿易と貿易収支（商品貿易、通関ベース）
（単位：百万ドル）

		2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013
ニューファンド ランド	輸出額	8,951	10,768	5,987	6,421	8,076	6,475	6,766
	輸入額	242	317	214	324	437	696	1,147
	貿易収支	8,709	10,451	5,773	6,097	7,639	5,779	5,619

出典) Industry Canada, Trade Data Online (2014年12月15日アクセス)。

が、2009年には60億ドルへと減少した。その後、貿易収支も増減し、2013年には70億ドルとなった。

ニューファンドランド州の最大の輸入相手国はイラクで、2007年の15億ドル（48.5%）から2008年の19億ドルへと増加した。2009年には輸入額が12億ドルへと減少し、輸入額に占める比率も44.3%へと減少した。2010年から2012年にかけてイラクからの輸入額は増加し、2012年には36億ドル（68.1%）となった。2013年には25億ドルで、52.0%を占めた。

ニューファンドランド州の輸出相手国第1位であったアメリカは、2011年から2013年にかけて輸入相手国として第2位であった。2011年の4.4億ドル（12.0%）から2013年の11.5億ドル（23.5%）へと輸入額も比率も増加した。2007年から2010年にかけて輸入相手国としてロシアが第2位であった。2007年の5.2億ドル（16.9%）から2008年の8.4億ドル（19.8%）へ増加し、2010年には6.0億ドル（16.6%）へと減少した。2013年には1.9億ドル（3.9%）で、第4位の輸入相手国となった。なお、2013年の第3位の輸入相手国はイギリスで、輸入額は2.3億ドル（4.7%）であった。また、2013年の第5位はドイツで、輸入額は1.4億ドル（2.8%）であった。

ニューファンドランド州の輸入相手国の特徴は、イラクが輸入額の約5割を占めており、これまで検証された6州の最大の輸入相手国がアメリカ³⁹⁾であったこととは大きく異なっている。ニューファンドランド州にとってアメリカからの輸入額は漸く2013年になって23.5%まで増加したが、2007年から2010年までは10%未満であった。また、上位の輸入相手国には西ヨーロッパ諸国が挙げられるが、中国などアジア諸国はみられない。

表2と表3からニューファンドランド州の輸出額および輸入額は2008年から2009年にかけて減少し、リーマン・ショックの影響が読み取れた。2010年から2011年にかけて輸出額・輸入額はともに増加したが、2012年と2013年には輸出額と輸入額は相反する傾向がみられた。

表4は2007年から2013年までのニューファンドランド州とアメリカの貿易と貿易収支をまとめたものである。2008年には輸出額と輸入額は伸び、ニューファンドランド州の貿易収支は105億ドルの黒字であった。2009年には輸出額と輸入額ともに減少し、貿易収支は58億ドルの黒字と激減し

39) 前掲書、栗原（2014a、2014b）を参照のこと。

表5 2007年から2013年までのニューファンドランド州の上位5品目別輸出額（商品貿易、通関ベース）
（単位：百万ドル、%）

ニューファンドランド														
	2007		2008		2009		2010		2011		2012		2013	
	輸出額	%	輸出額	%	輸出額	%	輸出額	%	輸出額	%	輸出額	%	輸出額	%
鉱物性燃料 (27)	8,535	73.0	11,165	74.2	5,670	65.8	5,985	65.0	7,991	65.9	7,269	64.6	7,716	64.7
鉱石・スラグ等 (26)	1,789	15.3	2,558	17.0	1,915	22.2	2,220	24.1	2,991	24.7	2,719	24.2	3,158	26.5
魚・甲殻類 (03)	645	5.5	710	4.7	653	7.6	708	7.7	772	6.4	710	6.3	757	6.4
紙・板紙 (48)	341	2.9	337	2.2	166	1.9	113	1.2	156	1.3	114	1.0	95	0.8
加工肉・加工魚 (16)	145	1.3	93	0.6	66	0.8	69	0.7	86	0.7	63	0.6	65	0.5
その他	231	2.0	185	1.3	147	1.7	117	1.3	126	1.0	381	3.3	129	1.1
輸出額合計	11,686	100.0	15,048	100.0	8,617	100.0	9,212	100.0	12,122	100.0	11,256	100.0	11,920	100.0

注) カッコ内はHarmonized Commodity Description and Coding System (HS)コードを表わす。

出典) Industry Canada, Trade Data Online (2014年12月20日アクセス)。

た。その後、2010年から2011年にかけて輸出額と輸入額がともに増加に転じ、2011年の貿易収支は76億ドルの黒字へと回復した。2013年には56億ドルの黒字となった。ニューファンドランド州のアメリカとの貿易収支は2007年から2013年まで全て黒字である。2007年と2010年のアメリカとの黒字幅はニューファンドランド州全体の貿易収支の黒字幅を上回っている。また、2008年、2009年、2011年、2012年のアメリカとの貿易黒字はニューファンドランド州の貿易黒字の実に90.1%から96.9%に相当し、2013年になってその比率は低下したものの、依然として79.8%であった。これらの数値はアメリカとの貿易が州全体の貿易黒字を生み出しており、アメリカとの貿易がニューファンドランド州経済にとって重要であることを示唆している。

3-2 貿易品目の特徴

次に、貿易品目から貿易の特徴を捉えてみよう。表5は2007年から2013年までのニューファンドランド州の上位5品目別輸出額を示したものである⁴⁰⁾。ニューファンドランド州の場合、2007年から2013年までの間、原油を中心とする鉱物性燃料の輸出額が最も大きく、2008年では112億ドル（74.2%）であったが、2009年には57億ドル（65.8%）へほぼ半減した。その後、増加と減少を繰り返して2013年には77億ドル（64.7%）になった。第2位の輸出品目は鉱石・スラグ等で、2008年には26億ドル（17.0%）であったが、2009年には19億ドル（22.2%）へ減少し、2013年には32億ドル（26.5%）へと増加した。2007年から2013年までの期間中、鉱物性燃料と鉱石・スラグ等の2品目は輸出額の88.0%から91.2%を占め、突出している。

第3位の輸出品目は魚・甲殻類で、2007年から2013年にかけて輸出額の4.7%～7.7%を占めた。第4

40) 表5と表6の上位5品目は、2013年時点の上位5品目を掲載している。

表6 2007年から2013年までのニューファンドランド州の上位5品目別輸入額（商品貿易、通関ベース）
（単位：百万ドル、%）

ニューファンドランド														
	2007		2008		2009		2010		2011		2012		2013	
	輸入額	%												
鉱物性燃料 (27)	2,807	90.7	3,875	90.9	2,253	85.3	2,962	82.8	3,033	83.2	4,686	87.9	4,203	86.2
船舶・ボート等 (89)	—	—	39	0.9	79	3.0	265	7.4	195	5.3	1	0.0	230	4.7
一般機械 (84)	40	1.3	49	1.2	64	2.4	49	1.4	71	1.9	197	3.7	121	2.5
鉄鋼製品 (73)	29	0.9	41	1.0	38	1.4	36	1.0	67	1.8	85	1.6	102	2.1
飲料・蒸留酒 (22)	21	0.7	23	0.5	22	0.8	23	0.6	24	0.7	29	0.5	27	0.6
その他	198	6.4	234	5.5	187	7.1	242	6.8	257	7.1	335	6.3	194	3.9
輸入額合計	3,095	100.0	4,261	100.0	2,643	100.0	3,577	100.0	3,647	100.0	5,333	100.0	4,877	100.0

出典) Industry Canada, Trade Data Online (2014年12月20日アクセス)。

位と第5位の品目は紙・板紙と加工肉・加工魚で、それぞれ0.8%から2.9%、0.5%から1.3%であった。

輸入品目については、表6が2007年から2013年までのニューファンドランド州の上位5品目別輸入額を示している。同期間中、ニューファンドランド州の輸入品目第1位は鉱物性燃料で、2008年には39億ドル（90.9%）で、2009年には輸入額および比率も減少したが、2010年から2012年にかけて輸入額が増加し、2012年には47億ドル（87.9%）となった。2013年には同品目は42億ドル（86.2%）へ減少した。輸入額における鉱物性燃料の占める比率は82.8%から90.9%と、輸入額の8割から9割に達している。

第2位以下の輸入品目は、船舶・ボート等、一般機械、鉄鋼製品、飲料・蒸留酒で、それぞれ輸入額も小さく、輸入額合計の数パーセントを占めるに過ぎない。

より詳細に検討すると、2007年から2011年の5年間ニューファンドランド州からの原油（HSコード270900）はすべてアメリカへ輸出されている。輸出額は2007年の61億ドルから2008年の76億ドルへ増加した。しかし、2009年には39億ドルへと大きく減少し、2010年は38億ドルとほぼ横這であった。2011年には57億ドルへ再び増加した。2012年にはアメリカへ40億ドル、イギリスへ2億ドル、2013年にはアメリカへ36億ドル、イギリスを含むその他の国々へ8億ドル輸出された。また、ニューファンドランド州から石油（HSコード271019）は、2007年の14億ドル中11億ドル、2008年の22億ドル中11億ドル、2013年の20億ドル中13億ドルアメリカへ輸出された。2013年には、石油はフランスへ3億ドル、オランダへ2億ドル輸出された⁴¹⁾。

輸出品目第2位の鉱石・スラグ等に分類される鉱石のうち最大の輸出額を占めるものは鉄鉱石（HS2601）である。2008年から2013年まで中国が最大の輸出先で、2012年には23億ドルのうち10億

41) 出典、Industry Canada, Trade Data Online (2014年12月15日アクセス)。

ドル、2013年には28億ドルのうち12億ドル輸出されている。2007年はアメリカが最大の輸出先で、2008年から2011年まではアメリカが中国に次ぐ輸出先となり、2008年に2.5億ドル、2011年に4.1億ドル輸出された。2012年と2013年はオランダが第2位の輸出先で、輸出額はそれぞれ4.4億ドル、4.9億ドルであった⁴²⁾。

輸入品も鉱物性燃料であるが、2007年から2013年にかけてイラクからの輸入品はすべて原油であった。また、ロシアからの輸入品もそのほとんどが原油と石油である。表3には記載されていないが、2007年と2008年にはヴェネズエラから4.0億ドル、6.8億ドルの原油が輸入されている⁴³⁾。

ニューファンドランド州の貿易の特徴は、鉱物性燃料（原油と石油）と鉱石・スラグ等（特に鉄鉱石）が輸出の約9割を占める一方、鉱物性燃料（原油）が輸入の約8割から9割を占めていることである。但し、鉱物性燃料の輸出額は、2007年から2011年までは輸入額の2倍以上、2012年と2013年は1.6～1.8倍であった。原油のほとんどがアメリカへ輸出される一方、イラクやロシアなどから原油を輸入している。鉄鉱石は主として中国やアメリカへ輸出されている。鉱物性燃料と鉱石・スラグ等を輸出することで、貿易黒字を生み出していることが明らかとなった。

4 まとめ

ニューファンドランド州の経済成長率はその変動幅が大きく、また失業率が高止まりしていることが特徴である。また、同州の経済が原油を中心とする鉱物資源の輸出や加工に大きく依存しており、しかもアメリカ市場への依存度が高く、2007年から2012年にかけての貿易黒字の9割以上、2013年に約8割はアメリカとの貿易によって生み出されていることも明らかとなった。このため、ニューファンドランド州の経済は、アメリカ経済の景気動向、カナダドルの為替レートや原油を中心とする商品価格の変動といった世界経済の動向にも大きく影響を受けやすい。

カナダでは域内の天然資源の管轄は州政府に属している。しかし、ニューファンドランド経済にとって極めて重要な海底油田の所有権を巡って、カナダ連邦政府とニューファンドランド州政府は長年争った経緯がある。1984年にカナダ最高裁判所はニューファンドランド沖の海底資源はカナダ連邦政府にのみ帰属すると判決を出した。この決定にもかかわらず、大西洋カナダは「持たざる州」(have-not province) からなり、連邦政府から平衡交付金を受け取っている地域のため、カナダ連邦政府はニューファンドランド州とノヴァ・スコシア州がオフショアの原油と天然ガス開発から得られるロイヤルティの一部を受け取ることを認めた⁴⁴⁾。

42) 同上。

43) 同上。

44) 前掲書、Marshall, pp. 5 and 8.

また、ニューファンドランド州に唯一存在する製油所North Atlantic Refineryは、アメリカ人実業家シャヒーン（Shaheen）によって建設され、1973年から稼働したものの、当初から問題が続出し、1976年に破産した。この事業に安宅産業の子会社・安宅アメリカ社が融資を行っていた。この製油所は1980年にカナダ連邦政府のペトロ・カナダ開発公社（Crown Corporation Petro Canada Exploration Inc.）に1,000万ドルで売却された。1986年には公社がバーミュードに本拠を置く Newfoundland Energy Ltd. に僅か1ドルで売却した。その時、Newfoundland Energy Ltd. もその後の買主もこの製油所で精製した製品を、ニューファンドランド州以外のカナダ市場に売ることを禁じることが規定された。その結果、ここの製品の90%は主としてアメリカへ輸出され、残りの10%がニューファンドランド州で販売されている⁴⁵⁾。

2006年にこの製油所はカルガリーに本拠地を置く Harvest Energy Trustに16億ドルで売却された⁴⁶⁾。同社はその後別会社に購入され Harvest Operations Corp.(Harvest)となり、2009年には Harvest は韓国政府の企業 Korea National Oil Corporation の完全子会社となった⁴⁷⁾。2014年9月、Harvest はニューヨークの SilverRange Financial Partners 社に North Atlantic Refinery を売却した。売却金額は公開されていない⁴⁸⁾。

所有主の変更に伴って、この製油所で精製される原油が早くもイラク産原油からアメリカ産シェールオイルに代わっていることが、カナダの新聞で報告されている⁴⁹⁾。2013年にはアメリカからの原油はニューファンドランドの原油輸入額の17.7%であったが、2014年にはそれが34.8%へほぼ倍増している⁵⁰⁾。

また、アルバータ州の経済動向を検証した際に指摘したことであるが、アメリカでシェールオイルの増産により、アメリカの原油の輸入量も2005年をピークとして年々減少しており、アルバー

45) 出典、“The Come By Chance Oil Refinery,” <http://www.heritage.nf.ca/law/comebychance.html>（2015年1月1日アクセス）。

46) 同上。

47) 出典、Harvest Operations Corp., “Corporate Overview,” <http://www.harvestenergy.ca/corporate-overview/history.html>（2015年1月1日アクセス）。

48) 出典、North Atlantic Refining Ltd. (2014), “Harvest Operations Announces Sales of Newfoundland Refinery and Related Marketing and Retail Operations,” <http://www.northatlantic.ca/NewsRelease/9800073.pdf>（2015年1月1日アクセス）および Government of Newfoundland and Labrador (2014), “Provincial Government Supports Sales of North Atlantic Refining Limited,” <http://www.releases.gov.nl.ca/releases/2014/nr/0905n03.aspx>（2015年1月1日アクセス）。

49) 出典、Jarrett Renshaw (2014), “Canada’s Newfoundland Refinery Swaps Iraqi Crude for U.S. Shale,” *The Globe and Mail*, November 4, 2014, <http://www.theglobeandmail.com/report-on-business/industry-news/energy-and-resources/canadas-newfoundland-refinery-swaps-iraqi-crude-for-us-shale/article21441974/>（2015年1月2日アクセス）。

50) Industry Canada, Trade Data Online（2015年8月26日アクセス）、およびAtlantic Provinces Economic Council (2015), “Atlantic Canada in a Changing Energy Market,” *Report Card* (July), p. 2.

タ州の原油の輸出先はすべてアメリカ向けという現況の見直しを迫られている⁵¹⁾。同様のことはニューファンドランド州にも当てはまる。アルバータ州が中国や日本などのアジア諸国における新しい市場を模索しようとしているのに対し、ニューファンドランド州を含めた大西洋カナダは原油輸出先としてヨーロッパ連合（EU）諸国との結びつきを強めようとする動きがみられる。実際に、2011年から2014年に大西洋カナダからのEU諸国への原油の輸出額は25億ドルも増加している。これはEU諸国がロシアからの原油や天然ガスへの依存を少なくしようとする思惑とも一致する⁵²⁾。

ニューファンドランド州の経済が、原油や石油、鉱物資源の輸出に大きく依存しているため、州経済も州財政も商品価格の変動、貿易相手国の経済動向、為替レートなど世界経済の動向に大きく影響を受けやすい。また、相対的に資源部門による雇用創出はあまり期待できない。近年のオイルサンドやシェールオイルの増産や国際政治情勢などの変化によって、ニューファンドランド州の原油の輸出入先も変化がみられる。このように、現在の同州の経済基盤は脆弱である。天然資源に依存しつつも、短期的な世界市場の動向に左右されない、長期的な資源利用戦略をいかに打ち出すのが問われている。そうした視点から、今後の同州経済の動向を見守っていきたい。

参考文献

- ARC国別情勢研究会（2013）『ARCレポート：経済・貿易・産業報告書、2013/14、カナダ』、ARC国別情勢研究会。
- 榎本悟（2012）、「カナダの思惑：対米、対日、対中交易関係から見て」、『広島大学マネジメント研究』、第13号、pp. 167-179。
- 栗原武美子（2011）、『現代カナダ経済研究：州経済の多様性と自動車産業』、東京大学出版会（第21回カナダ出版賞受賞）。
- 栗原武美子（2013）、「リーマン・ショック以降のカナダ経済の動向」、『東洋大学経済論集』、第39巻第1号、pp. 117-137。
- 栗原武美子（2014a）、「リーマン・ショック以降のカナダ4州の経済動向」、『東洋大学経済論集』、第39巻第2号、pp. 117-142。
- 栗原武美子（2014b）、「リーマン・ショック以降のカナダ平原2州の経済動向」、『東洋大学経済論集』、第40巻第1号、pp. 169-193。
- ジェトロ（日本貿易振興機構）（2008-2009）、『ジェトロ世界貿易投資白書、各年版』、ジェトロ。
- ジェトロ（日本貿易振興機構）（2010-2014）、『ジェトロ世界貿易投資報告 各年版』、ジェトロ。
- ジェトロ（日本貿易振興機構）・海外調査部（2010）、「米国発金融危機の経済とビジネスへの影響：各国・地域編」（2010年3月30日改訂版）、pp. 54-65。
- ジェトロ（日本貿易振興機構）・海外調査部（2013）、「2013年の経済見通し：世界53カ国・地域」、pp. 52-58。
- 杉浦哲郎（2013）、「多様性が生むしなやかさ、栗原武美子著『現代カナダ経済研究：州経済の多様性と自動車産業』、『アメリカ太平洋研究』 Vol. 13、pp. 174-180。

51) 前掲書、栗原（2014a）、pp. 137-138。

52) 前掲書、Atlantic Provinces Economic Council, p. 1。

- Atlantic Provinces Economic Council (2014), *Atlantic Canada's Economic Outlook: Moderate Growth Continues in 2015*, Halifax, Nova Scotia: Atlantic Provinces Economic Council.
- Atlantic Provinces Economic Council (2015), "Atlantic Canada in a Changing Energy Market," *Report Card* (July), Halifax, Nova Scotia: Atlantic Provinces Economic Council.
- Bloskie, Cyndi and Guy Gellatly (2012), "Recent Developments in the Canadian Economy: Fall 2012," *Economic Insights*, No. 019, Statistics Canada, Catalogue no. 11-626-X.
- Department of Finance Canada and James M. Flaherty (2009), *Canada's Economic Action Plan: Budget 2009*, Ottawa: Public Works and Government Services Canada.
- Department of Finance Canada and James M. Flaherty (2013), *Jobs, Growth and Long-term Prosperity: Economic Action Plan 2013*, Ottawa: Public Works and Government Services Canada.
- OECD (2012), *OECD Economic Surveys: Canada 2012*, Paris: OECD Publishing.
- OECD (2014), *OECD Economic Surveys: Canada 2014*, Paris: OECD Publishing.
- Savoie, Donald J. (2006), *Visiting Grandchildren: Economic Development in the Maritimes*, Toronto: University of Toronto Press.

E-References

- 佐藤陽介 (2013)、「北米：キーストーンXLパイプラインを巡る動向」、JOGMEC (石油天然ガス・金属鉱物資源機構)、http://oilgas-info.jogmec.go.jp/pdf/4/4903/1305_out_k_ca_us_keystone_xl_pl.pdf (2014年1月8日アクセス)。
- 石油エネルギー技術センター (2013)、「米国のメキシコ湾岸向け原油パイプラインに関する最新状況」、JPECレポート第20回、http://www.pecj.or.jp/japanese/minireport/pdf/H25_2013/2013-020.pdf (2014年12月14日アクセス)。
- 石油エネルギー技術センター (2013)、「世界精油所関連最新情報 (月次レポート) (北米25年)」、<http://www.pecj.or.jp/japanese/overseas/refinery/northamerica25.html> (2014年12月15日アクセス)。
- 日本エネルギー経済研究所 (2014)、「平成25年度国際石油需給体制等調査報告書 (諸外国のエネルギー政策動向等に関する調査) — 経済産業省資源エネルギー庁委託調査 —」、http://www.meti.go.jp/meti_lib/report/2014fy/E004370.pdf (2014年12月14日アクセス)。
- 半澤彰 (2013)、「北米を中心とするシェールガス、シェールオイルの最新動向とその影響：平成25年7月11日平成25年度技術開発・調査事業成果発表会報告書要旨」、石油エネルギー技術センター、<http://www.pecj.or.jp/japanese/report/research/H25guide/h25data/02.pdf> (2014年1月8日アクセス)。
- 船木弥和子 (2014)、「カナダ：オイルサンド開発の見通しと課題」、JOGMEC (石油天然ガス・金属鉱物資源機構)、https://oilgas-info.jogmec.go.jp/report_pdf.pl?pdf=1406_out_c_ca_oilsand%2epdf&id=5285 (2014年12月14日アクセス)。
- 三輪裕範・丸山義正 (2014)、「懸念を抱えつつも、潜在成長ペースで拡大を続けるカナダ」、*Economic Monitor*, 伊藤忠経済研究所、http://www.itochu.co.jp/ja/business/economic_monitor/files/20140620_2014-084_U_Canada.pdf (2014年12月14日アクセス)。
- 村井美恵 (2014)、「加速する米国からの石油輸出：出口を模索する北米産原油」、*Daily Diamond* (週刊ダイヤモンド・電子版)、丸紅経済研究所、<http://www.marubeni.co.jp/news/2014/info/Diamond140808MM.pdf> (2014年12月14日アクセス)。
- 「OPEC生産枠維持決定、サウジアラビアが減産派押し切る」『ロイター』2014年11月28日、<http://jp.reuters.com/article/topNews/idJPKCN0JB1QQ20141127?sp=true> (2015年1月2日アクセス)。

- Atlantic Provinces Economic Council (2009), "Economic Update: Early Impact of the Recession in Atlantic Canada," {DCC84FB5-0CD3-4760-942C-8EE92010C136} .pdf, (2014年12月7日アクセス)。
- Atlantic Provinces Economic Council (2013), "Canada and its Natural Resources: Survey Results," {12047705-51C2-4673-8F56-EA597E0F3082} .pdf (2014年12月7日アクセス)。
- Bank of Montreal (2011-2014), *BMO Blue Book*, <http://www.bmonesbittburns.com/economics/reports/20110601/bb201106.pdf> (2011 ed.) (2014年9月1日アクセス)。
- Beale, Elizabeth (2011), "How Atlantic Canada's Economy is Adapting to New Global Realities," Atlantic Provinces Economic Council, {2E288FBF-ED85-4847-82EF-11CEEF8E310C} .pdf, (2014年12月7日アクセス)。
- Bendiner, Jonathan (2013), "Provincial Economic Forecast," TD Economics, *ProvincialForecast_July2013.pdf* (TD Bank Groupより入手)。
- Bulmer, John (2014), "Provincial Trends," June 27, 2014, http://www.gbm.scotiabank.com/English/bns_econ/ptrends_nl.pdf (2014年12月25日アクセス)。
- Burleton, Derek and Jacques Marcil (2012), "Provincial Economic Forecast," TD Economics, *ProvincialForecast_July2012.pdf* (TD Bank Groupより入手)。
- Burleton, Derek and Jonathan Bendiner (2014), "Provincial Economic Forecast," TD Economics, http://www.td.com/document/PDF/economics/qef/ProvincialEconomicForecast_July2014.pdf (2014年8月21日アクセス)。
- "Canada Crude Imports from U.S. Nearly Double Year-on-year" <http://www.reuters.com/article/2014/06/04/canada-oil-imports-idUSL1N0OL1QY20140604> (2015年1月2日アクセス)。
- Canada-Newfoundland and Labrador Offshore Petroleum Board (2014), *Annual Report 2013-2014*, <http://www.cnlop.ca/pdfs/ar2014e.pdf> (2015年1月4日アクセス)。
- Canadian Association of Petroleum Producers, Canada's Oil and Natural Gas Producers (2014), *Crude Oil: Forecast, Markets and Transportation*, <http://www.capp.ca/getdoc.aspx?DocId=247759&DT=NTV> (2014年10月16日アクセス)。
- Canadian Association of Petroleum Producers, Canada's Oil and Natural Gas Producers (2015), *Crude Oil: Forecast, Markets and Transportation*, <http://www.capp.ca/publications-and-statistics/publications/264673> (2015年8月30日アクセス)。
- "The Come By Chance Oil Refinery," <http://www.heritage.nf.ca/law/comebychance.html> (2015年1月1日アクセス)。
- Gibson, Diana and Greg Flanagan (2013), "Prosperity for All: An Alternative Economic Path for Newfoundland and Labrador," Ottawa: Canadian Centre for Policy Alternatives, https://www.policyalternatives.ca/sites/default/files/uploads/publications/National%20Office/2013/03/ProsperityForAll_Newfoundland_Budget2013_0.pdf (2015年8月24日アクセス)。
- Gibson, Diana and Greg Flanagan (2014), "Newfoundland and Labrador: Options for a Strong Economy," Ottawa: Canadian Centre for Policy Alternatives, https://www.policyalternatives.ca/sites/default/files/uploads/publications/National%20Office/2014/11/Newfoundland_Labrador_Options.pdf (2014年12月21日アクセス)。
- Government of Canada, National Energy Board (2013), *Canadian Energy Overview 2012: Energy Briefing Note*, <https://www.neb-one.gc.ca/nrg/ntgrtd/mrkt/vrvw/2012/2012cndnngvrw-eng.pdf> (2014年12月30日アクセス)。
- Government of Newfoundland and Labrador (2014), "Provincial Government Support Sales of North Atlantic Refining Limited." <http://www.releases.gov.nl.ca/releases/2014/nr/0905n03.aspx> (2015年1月1日アクセス)。
- Government of Newfoundland and Labrador, Department of Finance (2006-2013), *The Economic Review 2006-2013*, http://www.fin.gov.nl.ca/fin/publications/the_economic_review_2013.pdf (2013 ed.) (2014年12月7日アクセス)。

Government of Newfoundland and Labrador, Department of Finance (2007-2014), *The Economy 2007-2014*, <http://www.budget.gov.nl.ca/budget2014/economy.pdf> (2014 ed.), (2014年12月7日アクセス)。

Harvest Operations Corp., “Corporate Overview,” <http://www.harvestenergy.ca/corporate-overview/history.html> (2015年1月1日アクセス)。

IMF (2014), “Commodity Market Monthly, December 12, 2014,” <http://www.imf.org/external/np/res/commod/pdf/monthly/120114.pdf> (2014年12月31日アクセス)。

Marshall, Dale (2001), “Should BC Lift the Offshore Oil Moratorium? A Policy Brief on the Economic Lessons from Hibernia,” Vancouver: Canadian Centre for Policy Alternatives, https://www.policyalternatives.ca/sites/default/files/uploads/publications/BC_Office_Pubs/offshore_oil.pdf (2014年12月21日アクセス)。

North Atlantic Refining Ltd. (2014), “Harvest Operations Announces Sales of Newfoundland Refinery and Related Marketing and Retail Operations,” <http://www.northatlantic.ca/NewsRelease/9800073.pdf> (2015年1月1日アクセス)。

North Atlantic Refinery Ltd., “Our Newfoundland Oil Refinery,” <http://www.northatlantic.ca/about.asp> (2015年1月1日アクセス)。

Renshaw, Jarrett (2014), “Canada’s Newfoundland Refinery Swaps Iraqi Crude for U.S. Shale,” *The Globe and Mail*, November 4, 2014, <http://www.theglobeandmail.com/report-on-business/industry-news/energy-and-resources/canadas-newfoundland-refinery-swaps-iraqi-crude-for-us-shale/article21441974/> (2015年1月2日アクセス)。

Royal Bank of Canada (2009-2014), *Provincial Outlook* (Quarterly), <http://www.rbc.com/economics/economic-reports/provincial-economic-forecasts.html> (2014年8月12日アクセス)。

Statistics Canada, *The Daily*.

United States, Department of State, Bureau of Oceans and International Environmental and Scientific Affairs (2014), “Final Supplemental Environmental Impact Statement for the Keystone XL Project: Executive Summary,” <http://keystonepipeline-xl.state.gov/documents/organization/221135.pdf> (2014年10月5日アクセス)。

データベース

ジェトロ、国・地域別情報 (J-FILE)、各国・地域データ比較。

ジェトロ、『通商弘報』。

日経テレコン21。

Industry Canada, Trade Data Online.

Statistics Canada, CANSIM Tables.

Recent Trends in the Economy of the Newfoundland and Labrador in Canada after the Lehman Shock

Tamiko Kurihara

Abstract

This paper aims to clarify characteristics of the Canadian economy at the provincial level after the Lehman Shock of 2008, especially in relation to the American economy. Since the six largest provinces in Canada, as per their Gross Domestic Product (GDP), were scrutinized in my previous papers, the economy of Newfoundland and Labrador (hereinafter Newfoundland) is scrutinized here.

First, the economic performance of the province is examined, based on the growth rate of real GDP and the unemployment rate from 2007 to 2013. An examination of the economy's GDP by industry is included. Second, characteristics of merchandise trade of the province is illustrated, particularly focusing on trading countries and trading items. Its trade balances are also scrutinized. Finally, problems faced by the province are discussed.

According to the growth rate of real GDP from 2007 to 2013, the economy of Newfoundland presents a "boom and bust" pattern, as it is heavily dependent on the mining, oil and gas extraction industries, consisting of from 31.0% to 49.1% of its GDP. The unemployment rates of the province, from 11.4% to 15.5% during the period between 2007 and 2013, had been the highest among the ten Canadian provinces.

The largest exporting country for the province was the United States (U.S.), although the share of exports going to the U.S. gradually declined from 76.6% in 2007 to 56.8% in 2013. The largest importing country for the province was Iraq, with about 40% to 70% imports coming from Iraq. Newfoundland had favorable trade balances from 2007 to 2012, over 90% of which stemmed from the trade balances with the U.S., except for 2013. Mineral fuels such as crude oil, and iron ores were major export items, accounting for approximately 90% of the province's exports. Mineral fuels such as crude oil were also the main importing items, consisting of 83% to 90% of the total imports.

The shale oil revolution makes it possible for the U.S. to increase crude oil production at home and to decrease dependency on foreign oil. This will affect crude oil exports from Newfoundland to the U.S. in the future. Accordingly, Atlantic Canada has already increased crude oil exports to the European Union countries.